

厚生労働科学研究費補助金

地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業

国外の健康危機発生時に対応できる人材に必要なコンピテンシーの分析及び
人材を増強するための研修プログラムの開発のための研究

令和2年度 総合研究報告書

研究代表者 大曲 貴夫

令和3年(2021)年 5月

目 次

I. 総合研究報告書

国外の健康危機発生時に対応できる人材に必要なコンピテンシーの分析及び人材
を增強するための研修プログラムの開発のための研究 _____ 1

II. 研究成果の敢行に関する一覧表 _____ 11

厚生労働科学研究費補助金

地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業

国外の健康危機発生時に対応できる人材に必要なコンピテンシーの分析及び
人材を増強するための研修プログラムの開発のための研究

令和2年度 総合研究報告書

研究代表者 大曲 貴夫

令和3年(2021)年 5月

目 次

I. 総合研究報告書

国外の健康危機発生時に対応できる人材に必要なコンピテンシーの分析及び人材
を增強するための研修プログラムの開発のための研究 _____ 1

II. 研究成果の敢行に関する一覧表 _____ 11

令和2年度 厚生労働科学研究費補助金 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業

「国外の健康危機発生時に対応できる人材に必要なコンピテンシーの分析及び人材を増強するための研修プログラムの開発のための研究(19BA1001)」

総合研究報告書

国外の健康危機発生時に対応できる人材に必要なコンピテンシーの分析及び人材を増強するための研修プログラムの開発のための研究

研究代表者

国立国際医療研究センター 国際感染症センター 大曲 貴夫

研究分担者

国立大学法人長崎大学 熱帯医学研究所	森田 公一
国立大学法人東北大学 大学院医学系研究科微生物学分野	押谷 仁
国立大学法人長崎大学 熱帯医学研究所	山本 太郎
日本赤十字社和歌山医療センター 感染症内科	古宮 伸洋
国立感染症研究所 ウイルス第一部	西條 政幸
国立感染症研究所 感染症疫学センター	松井 珠乃
国立感染症研究所 感染症疫学センター	山岸 拓也

研究協力者

国立国際医療研究センター 国際感染症センター	李 祥任
国立国際医療研究センター 国際感染症センター	石金 正裕
国立国際医療研究センター 国際感染症センター	野本 英俊
国立国際医療研究センター 国際感染症センター	久保田 瞳
国立国際医療研究センター 国際医療協力局	法月 正太郎
国立大学法人東北大学 大学院医学系研究科微生物学分野	神垣 太郎
日本赤十字社和歌山医療センター 感染症内科	小林 謙一郎
国立感染症研究所 ウイルス第一部	前木 孝洋

研究要旨

2014年に西アフリカ諸国で発生したエボラウイルス病や、2019年に中国で発生し、現在も世界中で流行している新型コロナウイルス感染症(COVID-19)など、国際的に脅威となる感染症に対して、国際社会の枠組みによる緊急対応は非常に重要性を増している。世界的な感染症対策チームとして GOARN (Global Outbreak Alert and Response Network: 地球規模感染症に対する警戒と対応ネットワーク) があり、これまで複数の日本人も GOARN に登録し派遣されているが、その数は限られている。日本ではこれまで人材育成の機会が極めて限られていた。本研究班では、①国外の健康危機発生時に対応するための人材育成プログラム開発及び オンライン GOARN Tier 1.5 研修実施に関する研究、②日本の専門家の GOARN 派遣を促進するための体制整備に関する研究を通じて、日本人専門家の国際感染症等対応人材の育成や GOARN の枠組みでのアウトブレイク対応派遣の推進を行い、国外の感染症危機時に派遣できる国内体制を構築することとした。

①の研究では、WHO 本部の GOARN、WPRO、GOARN パートナー機関、厚生労働省、本研究班の連携により人材育成プログラムを開発し、2019年度は GOARN 派遣時に必須研修の1つである WHO の公式 GOARN Tier1.5 研修を約 10 年ぶりに 50 名を対象に東京都で実施し、2020年度は世界初のオンライン (Zoom) 形式で、IPC に特化した GOARN Tier1.5 ワークショップ研修を 32 名対象に実施した。②の研究では、GOARN Tier1.5 研修の受講者の中から、日本で初めての GOARN Japan ロスターを作成し、2021年3月時点で合計 62 名が登録された。GOARN Japan ロスター登録者へ GOARN 派遣に役立つ情報提供も開始し、2020年度に COVID-19 の流行に対して 1 名が感染予防管理の専門家として WHO フィリピン国事務所へ、1 名が Information and Planning と Country support の部門で WPRO および、WHO カンボジア国事務所へ GOARN 派遣された。さらに、2020年度に GOARN 派遣に役立つ情報提供として、GOARN の専門家派遣要請 (5 回) や、WHO 地域事務局からの派遣募集 (4 回)、海外派遣経験者の帰国報告会 (3 回) や、専門家の能力強化に役立つ各種セミナー等に関する情報を E メールにて共有した。

本研究では、WHO GOARN、WPRO、本研究班の強い連携により、日本で 10 年ぶりに開催の WHO の公式 GOARN Tier1.5 研修や世界初の IPC に特化したオンライン Tier1.5 ワークショップ研修を実現し、日本で初めての GOARN Japan ロスターを作成し、の登録者は、2021年3月時点で合計 62 名が登録された。さらに GOARN 派遣制度に伴う問題点も明らかとなった。引き続き、グローバルな最新動向を捉えつつ、国内の専門家の派遣を取り巻く環境を考慮しながら、引き続き日本の専門家の GOARN 派遣を促進するための支援体制の整備を進める必要がある。

A. 研究目的

2014年に西アフリカ諸国で発生したエボラウイルス病や、2019年に中国で発生し、現在も世界中で流行している新型コロナウイルス感染症(COVID-19)など、国際的に脅威となる感染症に対して、国際社会の枠組みによる緊急対応は非常に重要性を増している。世界的な感染症対策チームとしてGOARN(Global Outbreak Alert and Response Network:地球規模感染症に対する警戒と対応ネットワーク)があり、これまで複数の日本人もGOARNに登録し派遣されているが、その数は限られている。GOARN派遣にはGOARN研修の修了や国際的なアウトブレイク対応の経験が重視されているが、日本ではこれまで人材育成の機会が極めて限られていた。

本研究班では、①国外の健康危機発生時に対応するための人材育成プログラム開発及びオンラインGOARN Tier 1.5研修実施に関する研究、②日本の専門家のGOARN派遣を促進するための体制整備に関する研究を通じて、日本人専門家の国際感染症等対応人材の育成やGOARNの枠組みでのアウトブレイク対応派遣の推進を行い、国外の感染症危機時に派遣できる国内体制を構築することとした。

B. 研究方法

①国外の健康危機発生時に対応するための人材育成プログラム開発及びオンラインGOARN Tier 1.5研修実施に関する研究

WHO本部のGOARN、WPRO、GOARNパートナー機関、厚生労働省、本研究班などの多数の参画を得て、2019年度は約半年以上に渡るプロセスを経て、日本人

専門家の人材育成に有効なGOARN Tier 1.5研修プログラムの開発を進めた。GOARNには、Tier 1(Basic)、2(Intermediate)、3(Advanced)という段階を踏んだ研修コースがあるが、GOARN及び日本関係者間での検討を踏まえ、本研修はGOARN Tier 1.5研修に設定した。Tier 1.5研修は、派遣前必須オンラインコースと国際的多職種のアウトブレイクチーム参加に備えるTier2の研修内容を取り入れ、過去に派遣された専門家の経験共有、ケーススタディやグループディスカッションを含むワークショップ型研修とした。さらに、教育効果を高めるために、GOARN及び日本関係者の間で過去の日本人のGOARN派遣者リストを元に検討し、経験豊富な日本人GOARN派遣経験を有する講師3名を選出し、日本人派遣経験者の発表をプログラムに取り込んだ。研修の目的は、GOARNとWHOの多職種の国際ミッションに参加する上で、必要とされるプロセス、チャレンジや実態を把握し、個々の適性や興味について自身を見つめ直す機会を得ること、また、実際にミッションに参加するために必要な情報・知見を習得し、当該分野で活躍する専門家、関係者との関係構築の機会を得ることとした。

2020年度は、COVID-19拡大を受けたため、世界初のオンライン(Zoom)形式で、IPCに特化したGOARN Tier 1.5ワークショップ研修を実施する計画とした。さらにGOARNに派遣される専門家として現場で活動するために必要なコンピテンシーを具体的に測定し分析することを目的とし、コンピテンシーテストを開発した。具体的には、GOARN Online Capacity Building and Training Portal(*GOARNのオンライン学習プログラムである)の各

e-Modules テーマの中で、将来派遣される際に役立つと思われる出題を 10 問抽出し、オリジナル問題から内容を一部改変した。GOARN のコンピテンシーに関する質問は多肢選択問題とし、他にテスト回答者の属性項目等も質問に含めた。回答対象者は、GOARN ワークショップ研修の受講者とし、2 日目の研修終了後に、オンライン形式で回答する方法とした。

②日本の専門家の GOARN 派遣を促進するための体制整備に関する研究

GOARN 派遣への意欲をもつような人材候補が登録あるいは所属する国際感染症に関する既存のネットワークとして、国立感染症研究所の現地疫学専門家養成コース(略称 FETP)、厚生労働省の危機管理専門家(略称 IDES)、JICA の国際緊急援助隊 (JDR)、国立国際医療研究センター病院 (NCGM) の国際感染症センター (DCC) という 4 つのグループが選出された。次に、派遣の人材候補者の能力強化を目的とした GOARN 研修を計画し、研修の募集要項を研究班関係者から各グループの登録者に対して既存の ML や情報周知の方法により情報提供をした。同時に NCGM のホームページやグローバルヘルスに関係するような ML やサイトを通じて公募し、広く研修の周知をした。2019 年 12 月 5 日(木)～6 日(金)の期間に、WHO GOARN の協力を得て東京で開催した本研究主催の GOARN Tier1.5 研修の日本人受講者を対象に、GOARN のミッションで活躍できる候補者の人材プール(以下、GOARN Japan ロスターと呼ぶ)の構築を日本で初めて行った。具体的には、研修終了後に研修受講者へ今後の GOARN の派遣に役立つ情報や関連するセミナーなどの情報を共有することを目的として、

GOARN Japan ロスターへの登録を E メール連絡により任意で募った。

2020 年度は、GOARN で将来的に活躍できる候補者の人材プール“GOARN Japan ロスター”登録者を拡大するため、2020 年 10 月に実施したオンライン GOARN Tier1.5 研修の受講者のうち希望する者を本ロスターに登録する計画を立てた。本ロスター登録者の中から、GOARN 派遣要請や WHO Regional Office for Western Pacific(以下、WHO WPRO)の専門家募集に対して応募する意思の連絡を受けた際には、本研究班事務局が申請の支援を行う体制の構築を図った。さらに、GOARN JAPAN ロスター登録者への継続的な情報共有の一環として、GOARN や WHO を通じて海外へ派遣された専門家の帰国後に、派遣のプロセスや現地での取り組み、直面した課題及び教訓を共有いただくことを目的にした「海外派遣者帰国報告会」を開催した。参加対象は、本ロスター登録者以外に、国際的な感染症のアウトブレイク対応に関心のある人である。帰国報告会の案内の送付先は、有力な派遣候補者が所属すると考えられる、国立感染症研究所の現地疫学専門家養成コース(FETP)、厚生労働省の危機管理専門家(IDES)、国際協力機構(JICA)が事務局を担当する国際緊急援助隊(JDR)、NCGM(センター病院、国際医療協力局、グローバルヘルス人材教育センター)等のネットワーク等、とした。また、国際保健及び感染症分野の各種メーリングリスト経由でも適宜案内を投稿する方法とした。また、昨年度に実施した GOARN 派遣を促進するための因子を明らかにする研究の結果より、GOARN 派遣の候補者となる専門家の多くは、日本国内の医療機関や研究機関、行政機関に所属しているため、国内での業務

とどのように折り合いをつけて GOARN 派遣に参加するかが、今後の検討課題となっていた。つまり、日本人専門家の GOARN 派遣促進のためには、専門家個人だけでなく、所属する組織からの理解を得られるための対応の必要性が考えられた。よって、今年度は日本国内の専門家個人だけでなく、より多くの組織へ GOARN への認知を広め GOARN 派遣の理解が促進されるよう、GOARN の普及活動を実施した。具体的には、各種関連学会での演題発表及びシンポジウムの企画、学術誌への論文の投稿、GOARN 普及リーフレットの作成や NCGM のホームページによる情報掲載を通じて、日本からの GOARN 派遣の意義及び本研究班の取り組みを広く発信した。

C. 研究結果

①国外の健康危機発生時に対応するための人材育成プログラム開発および GOARN Tier 1.5 研修実施に関する研究

WHO 本部の GOARN、WPRO、GOARN パートナー機関、厚生労働省、本研究班の連携により人材育成プログラムを開発し、GOARN 派遣時に必須研修の 1 つである WHO の公式 GOARN Tier1.5 研修を、約 10 年ぶりに 2019 年 12 月 5 日(木)～6 日(金)の 1.5 日間のプログラムとして、50 名を対象に東京都で実施し、さらに 2020 年 10 月 29 日(木)～30 日(金)の 2 日間のプログラムとして、世界初のオンライン (Zoom) 形式で、IPC に特化した GOARN Tier1.5 ワークショップ研修を 32 名対象に実施した。両研修ともに受講者の評価回答者の 95%以上にとって、本研修で学んだことは今後の派遣に役立つ内容であり、本研修への参加が今後の国際的アウトブレイク対応に従事する意欲や、

GOARN や WPRO のミッションへの応募意欲につながったことが確認された。GOARN 研修参加者を対象に GOARN 派遣を促進するための因子を調査したところ、要求される技能・知識についての懸念、派遣人材の育成に当たって研修や技術支援、派遣情報の提供、派遣中の金銭的補償や医療保障といった多岐に渡る支援に需要があることも明らかとなった。

②日本の専門家の GOARN 派遣を促進するための体制整備に関する研究

日本で開催した GOARN Tier1.5 研修の受講者の中から、日本で初めての GOARN Japan ロスターを作成し、2021 年 3 月時点で合計 62 名が登録された。GOARN Japan ロスター登録者へ GOARN 派遣に役立つ情報提供も開始し、2020 年度に COVID-19 の流行に対して 1 名が感染予防管理の専門家として WHO フィリピン国事務所へ、1 名が Information and Planning と Country support の部門で WPRO および、WHO カンボジア国事務所へ GOARN 派遣された。さらに、2020 年度に GOARN 派遣に役立つ情報提供として、GOARN の専門家派遣要請(5 回)や、WHO 地域事務局からの派遣募集(4 回)、海外派遣経験者の帰国報告会 (3 回) や、専門家の能力強化に役立つ各種セミナー等に関する情報を Eメールにて共有した。また、2020 年度に WHO GOARN から本研究班研究メンバーの 2 名へ、GOARN における能力強化プログラムの広報となる Capacity Building and Training Programme Advocacy Videos (2 本) への出演依頼を受け、収録に協力した。加えて、GOARN 普及リーフレット「世界の国際感染症対策における日本からの技術支援の促進に向けて」を出版し、全国の指定感染症病院等約 600 施

設に配布した。

D. 考察

①国外の健康危機発生時に対応するための人材育成プログラム開発及びオンライン GOARN Tier 1.5 研修実施に関する研究

2019 年度には GOARN 派遣時に必須研修の 1 つである WHO の公式 GOARN Tier 1.5 研修を約 10 年ぶりに日本で実施し、2020 年度には世界初の IPC に特化したオンライン Tier1.5 ワークショップ研修を実現することができた。これらの研修プログラムは、WHO 本部の GOARN、WPRO、GOARN パートナー機関、厚生労働省、本研究班の連携により開発され、さらに GOARN 派遣経験のある講師陣及び受講者達の参画を得て実現できた。終了時に実施した受講者の調査結果によると、受講者からの研修評価は非常に高く、各自の研修参加目標も概ね達成された。また回答者の 95%以上にとって、本研修で学んだことは今後の派遣に役立つ内容であり、本研修への参加が今後の国際的アウトブレイク対応に従事する意欲や、GOARN や WPRO のミッションへの応募意欲につながったことが確認された。つまり、本研修は受講者の GOARN ミッションへの理解を促進しただけではなく、受講者の GOARN 派遣等に対するより一層前向きな意識変化をもたらした。これは、今回開発した研修プログラムは受講者にとって効果的なプログラムであったことを示す結果と考えられた。2020 年度には初めて実施

した GOARN で専門家として働くためのコンピテンシーテストの結果について、4 つのテーマ別には、総合的に平均スコアは高かった。しかし、多職種のチームの中で従事する場面設定において、自分の責任範囲に関する設問のスコアが最も低かった。派遣を実際に経験しないと、現場の状況が変化する中で自分の立場を具体的に想像し難いと想像されるが、専門家としての責任範囲の理解は重要である。よって、今後の GOARN 研修の機会に、このコンピテンシーを高めるために役立つ内容を盛り込むことが望ましいと考える。さらに 2020 年度は COVID-19 の世界的拡大を受けてやむを得ずオンラインでの開催となったものの成功を修めた研修となった。しかし、研修のオンライン化には利点と欠点の両者があると考えられる。参加者から評価された点は、研修会場まで移動する時間を省くことができた点、従事している業務や家事等との調整がしやすかった点等であった。COVID-19 等の対応で多忙を極める研修参加者にとって、オンライン開催は参加しやすいものであったと考えられる。実際に日本全国各地や海外からの参加者がいたことも、この利点を裏付けるものである。研修運営側にとっては、オンライン化したことにより、対面形式による研修に起因する COVID-19 感染のリスクを払拭し、海外から参加した WHO・GOARN 講師陣と共に日本の専門家のための GOARN 研修を昨年につき実現できたことが最大の利点となった。一方で、研

修参加者からのネガティブな意見は、他の参加者等とのネットワーキングができなかった点やグループワークの難しさ、参加者の機材でインターネットの接続不良が起こった点等であった。これらの点については、オンライン研修の場合、研修参加者同士がマンツーマンで会話ができる環境がないため、研修参加者がそのように感じた可能性がある。また、グループワークについては、対面の研修よりもモニター経由で発言のタイミングをつかむ難しさがあると感じた参加者がいたと考えられる。運営の立場では、研修中に参加者のビデオがオフにされた際の受講状況の確認が困難であった点が、今後の課題であるといえる。今回の研修終了後に、WHO、GOARNの講師陣と本研究メンバーで研修のレビューを実施した。オンライン研修であったにも関わらず、講師陣と研修参加者の間で円滑に対話でき、さらにGOARN派遣経験者と研修参加者との間に一定のコネクションを築くことができた点が特に評価された。WHO、GOARNからは、研修参加者の熱意溢れる受講姿勢に対し高い評価を受けるとともに、本研修が今後のGOARN派遣につながることを期待された。同時に、GOARN研修ホスト国として日本は非常に優れており、是非今後も共同作業に取り組みたいとの前向きなコメントも頂いた。今後のGOARN研修については、オンライン研修の場合、WPRO地域の他国とも合同で実施することも可能であると考え。これによ

り本格的な国際研修となり、他国のGOARNパートナー機関や参加者とのネットワーキング強化も促進できる。さらに、COVID-19の感染が落ち着けば、実際のGOARN派遣現場のように再現された屋外での演習を含めたGOARNTier2.0研修を是非、日本で開催したいと考える。

②日本の専門家のGOARN派遣を促進するための体制整備に関する研究

本研究事業における段階を踏んだプロセスを通じ、2019年度には34名が日本で初めてのGOARN Japanロスターへ登録され、2020年度の研修を経て2021年3月時点で合計62名と拡大した。これらの登録者達はGOARNTier1.5研修を受講しGOARN派遣について一定の理解を深めた感染症分野の専門家であることは、日本からGOARN派遣を促進する上での候補者として貴重な人材プールである。この登録者の約56%はGOARNパートナー機関に所属しているため、GOARNへの理解が少なからずあるこうした所属組織からまずはGOARN派遣を着実に実現することが期待される。一方で、登録者の約44%はGOARNのパートナー機関には所属していないため、後述する課題を整理の上、派遣の機会を実現することが期待される。また、本研究を進める中、2019年12月には、中国でCOVID-19が流行し、2020年初めに渡る数ヶ月間で瞬く間に日本や世界各国に拡大した。この予測していなかった国内外における健康危機発生の事

態は、本研究事業が形成したばかりの GOARN Japan ロスターの登録人材からの GOARN 派遣への応募と、派遣を実現する機会となった。法月医師は GOARN 応募のわずか1ヶ月前に、日本で本研究班が開催した GOARN Tier1.5 研修の受講を終えていたこと、そして応募時の書類の一つとしてタイムリーに研修の受講修了証を提出できたことは、本研修の大きなインパクトと考えられた。また、東北大学大学院の神垣医師については、派遣されたミッションが円滑に進められた要因として、本研究事業の下、関係機関の中での GOARN 活動内容の共有や求められる活動に関する情報共有がスムーズにされていることがあげられた。一方で、GOARN 派遣に関する課題も抽出された。具体的には、実際の派遣に向けては、GOARN パートナー機関の所属ではない専門家の場合は、組織の理解の取り付けに加えて、雇用や日本の生計維持に関する社会経済的な懸念事項も整理しなければならない課題が確認された。また、GOARN の派遣制度にはないが、日本の ODA の下での派遣制度では専門家個人や所属先に生じる社会経済的な負担を緩和することで、派遣を円滑にする仕組みが確認された。さらに、GOARN Japan ロスターの登録者向けに GOARN 派遣に役立つ情報提供として、GOARN や WHO 地域事務局からの派遣募集や、専門家の能力強化に役立つ各種セミナー等に関する情報を共有したことで、GOARN や WHO による専門家派遣要請情報に対し7名が応募し、

2021年4月までに1名が WHO WPRO から出された COVID-19 対策における臨床管理専門家としてプアニューギニアに派遣された。こうした取り組みにより、日本で開催する GOARN 研修の参加者後にロスターに登録、ロスターのプラットフォームからタイムリーな派遣情報を得て応募、海外の国際感染症対策のために派遣、帰国後は帰国報告会で他のロスター登録者へタイムリーに経験や現地で実施されている対策の最新情報を共有、という専門家の派遣促進のための好循環を作りあげることができたと考える。なお、2020年度の研修参加者の中でロスター登録を希望した専門家の所属先内訳は、GOARN パートナー機ではない者の割合が半数を超えていた。よって、今後のこうした所属先の専門家が GOARN の要請に申請をする場合に直面する課題の整理や必要な支援のあり方を継続して検討する必要がある。2020年度はさらに GOARN 普及活動も展開した。日本では、GOARN 派遣にある程度理解を有している GOARN パートナー機関数は17機関であるが、全国の指定感染症機関数と比較すると決して多い数とはいえない、と考えられた。よって、今年度に GOARN 普及活動を全国レベルで多角的に行ったことで、GOARN の派遣要請に対し関心を示す専門家の層を拡げるためや、所属先の組織からも GOARN の理解を得られるための支援環境作りを推進できたと考えられる。こうした普及活動の継続と共に、今後は日本の GOARN パートナ

一機関の間でネットワーク強化を図ることにより、最新の GOARN 情報や研究班の取り組みを紹介し、多くの機関から GOARN への専門家派遣に対する関心をさらに高める取り組みも必要と考える。また、2020 年 12 月に開催された WHO WPRO 主催の GOARN Partners Regional Meeting では、GOARN パートナー機関としての取り組みを代表する形で、本研究班から 2 年間の GOARN 研修の発展と成果を発表する機会となり、日本のこうした取り組みは他国の GOARN パートナー機関から高い注目を集めた。また、本会の冒頭で、葛西健 WHO WPRO 事務局長より、GOARN パートナー機関を代表する活動を行う本研修班に対する感謝のお言葉をいただいた。パネルディスカッションで本研究班研究メンバーが登壇し、GOARN 研修による専門家の能力強化の機会や、GOARN 枠ではないが WHO の国事務所からの要請で感染症対策のために専門家として派遣される機会は、将来的に GOARN 枠で派遣される専門家の能力強化だけでなく円滑な GOARN の運営のためにも役立つことの意義を発表した。このメッセージを、WHO WPRO や GOARN の世界的中核メンバーへ届ける絶好の機会になったと考える。さらに、この GOARN Partners Regional Meeting に参加したことで、オーストラリア政府が GOARN に派遣されるオーストラリアの専門家の派遣中の給与を含めた人件費に対する支援を通じて、国レベルで GOARN への人材派遣を支援している情報も得られた。よって、

日本の専門家の GOARN 派遣を促進するための支援体制の整備のために、今後、こうした諸外国における GOARN 派遣を促進する支援体制の情報をさらに収集し、分析する予定である。

E. 結論

本研究では、WHO GOARN、WPRO、本研究班の強い連携により、日本で 10 年ぶりに開催の WHO の公式 GOARN Tier1.5 研修や世界初の IPC に特化したオンライン Tier1.5 ワークショップ研修を実現し、日本で初めての GOARN Japan ロスターを作成し、の登録者は、2021 年 3 月時点で合計 62 名が登録された。さらに GOARN 派遣制度に伴う問題点も明らかとなった。引き続き、グローバルな最新動向を捉えつつ、国内の専門家の派遣を取り巻く環境を考慮しながら、引き続き日本の専門家の GOARN 派遣を促進するための支援体制の整備を進める必要がある。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Fujita M, Umeda T, Fujita N, Nishioka T, Iwamoto A, Ohmagari N, Ishikane M, Akashi H, Kokudo Norihiro. Japanese WHO Collaborating Centres (WHO CCs) fight against COVID-19. *Glob Health Med.* 2021 Apr 30;3(2):115-118.

Hidetoshi Nomoto, Masahiro Ishikane, Sangnim Lee, Nobuhiro Komiya, Takahiro Maeki, Tamano Matsui, Kouichi Morita, Hitoshi Oshitani,

Masayuki Saijo, Takuya Yamagishi, Taro Yamamoto, and Norio Ohmagari. Facilitating the Deployment of Japanese Human Resources for Global Outbreaks of Emerging and Re-emerging Infectious diseases: A Cross-Sectional Study (投稿済み。査読対応中)

国際感染症の発生時の日本による WHO の国際的緊急技術支援ミッションへの人的貢献を促進するための体制整備に向けた一考察 (投稿準備中)

2. 学会発表

李 祥任, 石金 正裕, 野本 英俊, Sharon Salmon, Renee Christensen, 大曲 貴夫. 国外の健康危機発生時に対応するための人材育成プログラム開発の進捗と今後の課題 -WHO との共同による GOARN 人材育成研修の実施と評価-, グローバルヘルス合同大会 2020 大阪, 11 月 1-3 日, 2020. WEB 開催.

第 69 回日本感染症学会東日本地方会 学術集会. シンポジウム「国際感染症対策における多様なキャリアパスと派遣を促進するための体制整備のあり方」2020 年 10 月 23 日.

座長: 大曲 貴夫、古宮 伸洋

発表者: 石金正裕、井手 一彦、古宮 伸洋、山岸 拓也

李 祥任、法月 正太郎、神垣 太郎、太田 夢香、石金 正裕、大曲 貴夫. 国際感染症の発生時の日本による WHO の国際的緊急技術支援ミッションへの人的貢献を促進するための体制整備に向けた一考察 -WHO GOARN と日本の JDR の特徴と派遣制度の比較-. グローバルヘルス合同大会 2020 大

阪. 2020 年 11 月 1-3 日.

野本 英俊、石金 正裕、李 祥任、大曲 貴夫. 日本からの GOARN 派遣を促進する因子を明らかにするためのアンケート調査. グローバルヘルス合同大会 2020 大阪. 2020 年 11 月 1-3 日.

GOARN Partners Regional Meeting. 4th December, 2020. (online)

(1) Invited speaker

Sangnim Lee. "Orientation to the International Outbreak Response with GOARN and WHO workshop on Infection Prevention and Control -Through collaboration between GOARN, WHO and Japan- " in the session of GOARN partner activities.

(2) Invited speaker

Sangnim Lee. In the Panel Discussion "GOARN regionalization".

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

該当なし

別紙4

研究成果の刊行に関する一覧表レイアウト

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Fujita M, Umeda T, Fujita N, Nishioka T, Iwamoto A, Ohmagari N, Ishikane M, Akashi H, Kudo Norihiro.	Japanese WHO Collaborating Centres (WHO CCs) fight against COVID-19.	Glob Health Med.	2021 Apr 30;3(2)	115-118.	2021
Hidetoshi Nomoto, Masahiro Ishikane, Saese Ongnim Lee, Nobuhiko Komiyama, Takahiro Maeki, Tamano Matsui, Kouichi Morita, Hidetoshi Oshitani, Masayuki Saijo, Takuya Yamagishi, Taro Yamamoto, and Norio Ohmagari.	Facilitating the Deployment of Japanese Human Resources for Global Outbreaks of Emerging and Re-emerging Infectious diseases	A Cross-Sectional Study			査読対応中 (投稿済み)

研究成果の刊行に関する一覧表レイアウト

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Fujita M, Umeda T, Fujita N, Nishioka T, Iwamoto A, Ohmagari N, Ishikane M, Akashi H, Kudo Norihiro.	Japanese WHO Collaborating Centres (WHO CCs) fight against COVID-19.	Glob Health Med.	2021 Apr 30;3(2)	115-118.	2021
Hidetoshi Nomoto, Masahiro Ishikane, Saese Ongnim Lee, Nobuhiro Komiyama, Takahiro Maeki, Tamano Matsui, Kouichi Morita, Hidetoshi Oshitanai, Masayuki Saijo, Takuya Yamagishi, Taro Yamamoto, and Norio Ohmagari.	Facilitating the Deployment of Japanese Human Resources for Global Outbreaks of Emerging and Re-emerging Infectious diseases	A Cross-Sectional Study			査読対応中 (投稿済み)